

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0100

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	インターネットトラフィック流通効率化等促進事業			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	データ通信課		課長 sibayama 研		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第60号			関係する 計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日に閣議決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2020(令和2年7月17日に閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新たな日常」で急増する通信トラフィックの混雑緩和や都市部での大規模災害発生時のリスク回避のため、トラフィック集約拠点の地域分散や関係者間の連携による対策等を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「新たな日常」を支えるインフラであるインターネットのトラフィック混雑緩和や都市部での大規模災害発生時のリスク回避のため、(ア)トラフィック発生予測の活用によるネットワーク負荷の緩和、(イ)トラフィック集約拠点の地域への分散によるネットワーク効率化を実施するとともに、「技術上の規格値」でなく実際の通信品質を明らかにするため、(ウ)固定ブロードバンドの品質測定手法の確立を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	998	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	998	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 998	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	998	0		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	計		-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	トラフィック集約拠点の地域への分散によるネットワーク効率化	キャッシュからの配信量/トラフィック総量	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-		10
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	委託・請負先の報告書								

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	トラヒック発生予測の活用によるネットワーク負荷の緩和については、本年度は予測のための手法確立が目的であるため。固定ブロードバンドの品質測定手法については、本年度は測定手法の確立が目的であるため。			トラヒック発生予測においては、インターネットトラヒックの現状を調査し、予測のための仕組みを検討・構築し、予測手法の確立を目指す。固定ブロードバンド品質測定手法においては、本実証事業の成果や有識者からなる検討会の検討を踏まえて、公正、中立かつ効率的な品質測定手法の確立を目指す。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
		トラヒック予測精度向上のため、参加するコンテンツ事業者および通信事業者の確保	トラヒック予測に参加するコンテンツ事業者および通信事業者数	実績	社	-	-	-		
				目標値	社	-	-	-		3年度
	達成度			%	-	-	-		5年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
		固定ブロードバンド品質測定手法の公平化のため、参加する通信事業者の確保	参加通信事業者数	実績	社	-	-	-		
				目標値	社	-	-	-		3年度
	達成度			%	-	-	-		5年度	
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
トラヒック集約拠点の実証実験実施箇所数		活動実績	箇所	-	-	-				
	当初見込み	箇所	-	-	-	4				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/トラヒック集約拠点の実証実験実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-		100		
計算式		百万円/箇所	-	-	-		400/4			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値								
	目標値									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
我が国のインターネットの更なる効率化と、コンテンツの効率的・安定的な配信の実現に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	インターネットがその重要性を増し、国民生活や社会経済活動の根幹をなすインフラとしての地位をますます高めている中、本事業は、我が国のインターネットの効率化及び安定的なサービス提供を目的としたものであり、広く国民の利益になることが見込まれる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	インターネットは、その発祥の歴史的経緯から、民間によるサービス提供を前提に発展を遂げてきたものである。東京・大阪等の都市部に著しく依存するという我が国のインターネットの脆弱性は、経済合理性の結果によって生じているものであり、これは、集中が更なる集中を生む傾向が強い通信業界に特有の問題であって、民間に任せたままでは、このボトルネックを解消することは困難であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	インターネットは、国民生活や社会経済活動の根幹をなすインフラであり、増大するインターネットトラフィックに対応し、また、日本のインターネットの耐災害性を向上させるための施策を早急に実施する必要がある。令和元年6月21日に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」において、地域IXやCDNの活用による地域分散型のネットワーク構成への移行を進める旨の記載及びローカル局を含む全国50以上の放送局等が、多様で良質なコンテンツを効率的・安定的にネット配信できるコンテンツ・プラットフォームの2021年までの実現を促す旨の記載があり、また、同月14日に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」でも、地域分散型のネットワーク構成への移行について同趣旨の記載がなされており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。                 </div>			-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	関係者との調整を行った結果、仕様調整や計画策定の再検討が必要になったこと、及び世界的な半導体不足による機材調達スケジュール見直しの観点から当初想定より長い事業期間を要することが明らかになったため、計画変更を実施した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				

外部有識者の所見

事業概要のうち、「(ウ)固定ブロードバンドの品質測定手法の確立」については、これまでもブロードバンドの品質測定は行われてきたものと推察され、なぜ新たに必要であるか明記すべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和3年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

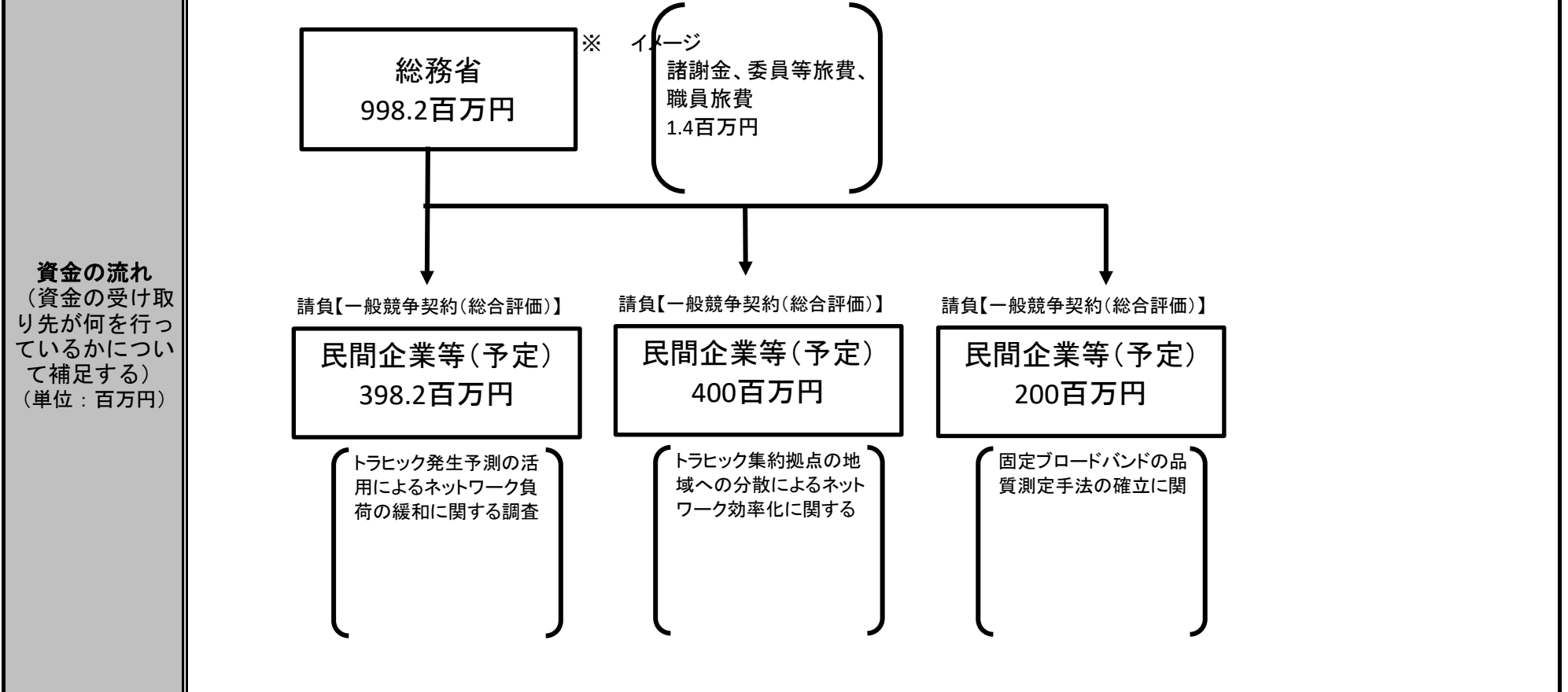
所見を踏まえ、事業概要欄の記載を充実させた。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	